

第1章 基本的な考え方

第1節 計画策定の背景と意義

本町の社会教育は、「第7次白糠町総合計画（平成20～29年度）」を基本として、「白糠の教育づくり（平成25～29年度）」により取組を進めてまいりました。

この間、本町の人口は約1,100人減少し、平成29年度末現在で8,037人（住民基本台帳）となっています。そのうち、65歳以上の高齢者は人口の約39.6%を占め、5年前に比べて6.7ポイント高くなっている反面、15歳以下の子どもは約9.2%で5年前より1.5ポイント低く、少子高齢化が進行している状況にあり、社会教育を推進するうえでも大きな課題となっています。

また、社会教育に関する近年の動きとして、平成29年1月、「社会教育法」の一部が改正され、市町村教育委員会の事務として、新たに「地域学校協働活動」を推進するための地域住民等と学校との連携協力体制の整備に関する規定が加えられました。

北海道教育委員会では、平成29年度で計画期間が終了する「北海道教育推進計画（第四次北海道教育長期総合計画）」に代わり、グローバル化の進展や人口減少など、社会情勢の変化を踏まえた新しい教育計画が策定され、平成30年度から各種施策が展開されようとしています。

本町でも、平成30年度から39年度を期間とする「第8次白糠町総合計画」が策定されるとともに、「白糠町の教育づくり」が平成29年1月に二次改訂され、「ふるさと教育の新たな展開（そのⅢ）」として、改訂版「教育行政のスキーム」「スキームの実践プラン」に基づく取組がスタートしたところです。

このような中、「第8次白糠町社会教育中期計画」が平成29年度で終期を迎えたことから、次の5年間に取り組むべき新たな課題とその解決に向けた方策・推進事項を示すため、「第8次白糠町総合計画」、「白糠町の教育づくり（二次改訂版）」との整合性を図りながら、「第9次白糠町社会教育中期計画」を策定するものです。